

Title	マレーシアの言語政策と日本語教育 : マレーシア国内の日本語教師養成の現状と展望
Author(s)	Mohd, Ghazali Bin Taib
Citation	大阪大学, 2009, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/54307
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	モハマド ガザリ ビン タイブ Mohd Ghazali Bin Taib
博士の専攻分野の名称	博士（日本語・日本文化）
学位記番号	第 23412 号
学位授与年月日	平成21年9月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 言語社会研究科言語社会専攻
学位論文名	マレーシアの言語政策と日本語教育—マレーシア国内の日本語教師養成の現状と展望—
論文審査委員	(主査) 教授 鈴木 睦 (副査) 教授 奥西 峻介 教授 真嶋 潤子 准教授 筒井 佐代 准教授 荘司 育子

論文内容の要旨

1. 論文の目的と構成

本稿は、マレーシアの言語政策とそれに基づく日本語教育の歴史と現状を明らかにし、中等教育機関の教師養成の現状を分析することを目的とする。論文は以下の三つの中心的な課題からなっている。これまで、マレーシアの言語政策と日本語教育の歴史と現状を包括的に扱った先行研究も現在行われている教師養成プログラムに関する先行研究も殆どない状態であるため、マレーシア政府の特段の配慮により教育省の非公開資料の閲覧許可を得て、本稿の基礎資料とした。

1) 一番目の課題は、マレーシアの言語政策の中で、日本語教育がどのように位置づけられているかを論じることである。第1章では、マレーシアの国情を概観し、第2章では、日本語の中等教育が盛んなオーストラリア・韓国・タイの教育制度とカリキュラム、教員養成の現状をまとめた。第3章から第5章までは、マレーシア独立前後の外国語教育政策と現在の外国語教育の関係、現在の教育制度と学校制度、そしてマレーシアの日本語教育発展の基礎となったマハティール首相の東方政策と言語政策について論じている。

2) 二番目は、マレーシアの日本語教育の歴史の変遷と現状を知ることである。第6章では、マレーシアの全寮制中・高等学校と一般の中・高等学校における日本語教育の現状を、第7章では、高等教育機関における日本語教育の現状を述べ、第8章において、マレーシア中等教育における他の外国語教育と日本語教育の比較を行った。

3) 三番目の課題は、中等教育レベルの日本語学習者がマレーシアにおいて急増しているマレーシア人日本語教師の養成がどのように行われているかを調査し、より良い教師養成プログラムをつくるための提言を行うことである。

第9章では、マレーシアにおける日本語教師養成の歴史と概略、公共サービス局(PSD)による日本語教師養成とマレーシア教育省教師養成部(TED)による日本語教師養成プログラムを比較対照し、今後のプログラム改善のための問題点がどこにあるのかを探り、第10章では、教師養成プロ

グラムに関わる人々対象に行った調査結果を考察した。調査の中心は、日本語教師養成に関係する各行政機関と教育機関の担当者、教師養成プログラムの研修生、研修を終了した現職の教師を対象としたインタビューである。また、授業観察を行い、実際の教育現場において、教師養成プログラムの成果がどのように現れているのか、どのような問題が存在するのかを考察した。第11章は、結論と提案であり、第12章として今後の課題をまとめた。本稿の概要は以下の通りである。

2. マレーシアの言語政策

植民地時代のマレーシアにおける各占領国の行政政策と教育政策に関して

マレーシアは、ポルトガル、オランダ、イギリスという順に占領され、日本の占領を経て再びイギリスの植民地に戻った。独立前のマレーシアは、旧宗主国であるポルトガルやイギリス、日本の方針によって、教育制度や言語政策が変化した。イギリスの植民地となったことにより英語教育が盛んになり、植民地時代に移民によって持ち込まれた中国語やタミル語は、現在の教育制度でもそれぞれの言語によって教育することが認められることになった。

イギリス行政による長年の支配の中で、マラヤの社会構造はさまざまな変化が現れた。イギリスは当時多民族社会であったマラヤの各民族に別々の教育制度 (*Vernacular School*) を適用していた。イギリス時代の教育方針では、各民族別の教育制度が適用された。マレー系の学校では職業教育が中心で、中国系とインド系の学校ではそれぞれ中国、インドから学校のカリキュラム・教材などが取り入れられていた。また、英語教育は初・中等教育まで実施されていたが、これらの学校に入学した人たちは各民族のエリートが中心で、マレー系の人数は中華系とインド系に次ぐ三番目であった。このような教育制度と教育政策を適用したイギリスはすべての民族に平等に教育の機会を与えたとは言い難い。マレー系の教育においては、当時のマレー系が農村暮らしであったために、他の民族と異なって農業教育が中心であり、マレー系は農業人口として想定されていたことになる。

一方、1942年から1945年まで、マラヤはイギリス支配から離れて日本軍政下に入ったが、失業者が増え、経済的に大きな打撃を受けていた。また、教育の面では、日本軍政によってイギリス支配時代と異なって新たな教育方針が掲げられた。それまではマラヤではイギリスの教育政策のもと、*English School* 及び各民族の母語を使用する学校が設立されていたが、日本軍政の教育政策および言語政策に従い、学校では日本語のみの使用が求められた。当時の日本の政策目標では、マレー半島を植民地化すると共に、日本語および日本語教育を多くの人々に広めるという戦略があった。日本軍政下では、植民地の人々に対して、日本語を習得させると共に、当時の人々に日本語を公用語として日常生活に普及させるために、日本語教育が行われた。日本行政は、植民地において言語つまり日本語教育を重視していたということである。日本の支配政策を現地の人々に周知させるため、コミュニケーションをとることが重要であると考えたためであると思われる。そのためのツールが日本語であり、そのために日本語教育が必要であったと考えられる。当時、マレーシアの学校制度では国民学校と国民型学校 (*Vernacular School* および各母語で行われている教育制度) が区別されており、それぞれの学校では、各民族の母語が教授用語として法的に認められていた。しかし日本軍政下のマレーシアでは、日本軍政の教育方針において教育制度・学校制度の変更を余儀なくされた。各学校が再開されたのちも、母語とともに日本語は教授言語として指導されていた。教育機関における日本語の授業では、会話力を身に付けることが重視されていた。日本軍政によって占領されていたマレーシアの日本語教育は大きな展開を見せ、各州において日本語学校が設立されたうえ、高等教育機関においてマレーシア人のための日本語教師養成プログラムが開講された。その結果、1942年において7,337人の現地の日本語教師が養成された。第2次世界大戦後、日本の敗戦に伴い、軍政は終了、マラヤは英国に返還され日本語教育は暗い時期に入り、日本語教育は当然弱い立場におかれた。しかし日本軍政下の日本語教育は、現在のマレーシアの日本語教育の幕開けのきっかけとなった。しかし、マレーシア独立直前の政府の教育方針では日本語学習の価値が認められず、日本語はマレーシアの言語政策において弱い立場

に置かれることとなった。英語は現在においても必修科目として履修とされ、学校で教えられている。

3. マレーシアにおける日本語教育

1982年、マハティール元首相によってはじめて東方政策 (*Look East Policy*) が提唱された。東方政策における最大の目標は、マレーシアの国づくりのため、従来の欧米志向を離れ、東方の国々すなわち日本と韓国の成功から学び、農業国から工業国に転向することである。この目的を果たすために、マレーシアは外国語教育及び言語政策の方向転換を重視することになる。

東方政策が提唱されて以降、マレーシアの経済政策が実施され、教育政策も経済政策の枠組みのなかで捉えられるようになった。それをきっかけとして、マレーシアでの日本語教育及び第二外国語教育が新しい時代に突入したと言っても過言ではない。マレーシア教育省によると1982年から2003年1月の時点で、日本に留学したマレーシア人は6,950人となった。

1984年に東方政策が提唱されてから、教育省によって指定された中等教育機関のみに実行されていた。当初、日本語教育を開校した学校は全寮制中等教育機関 (*Residential School*以下RS) が中心であったが、1990年代の前半に日本語への学習に関心が高まるにつれて学習者数が増加した。さらに現地の日本語教師を育てるという政府の方針によって、外国語教育が更に熱心に学習されるようになった。新たな日本語教育の展開に対応するため、教育省は外国語教育及び日本語教育に対して新たな方針を示し、東方政策の教育プログラムに基づいてRS (全寮制中・高等学校) 6校からスタートした日本語教育は、2009年において43校となり、2005年からは一般国民中等教育機関にも日本語教育が広まることになった。

現在では、RSと一般国民中等教育機関を合わせて72校 (RSは43校、一般国民中・高等学校は29校) が日本語を教えている。日本語教育の質を向上させるため、教育省はマレーシアの中等教育の独自のカリキュラムと教材を開発し、2007年から2年間をかけて新しい教科書を試験的に使用している。さらに2008年、国際交流基金の世界の日本語教育の現状の調査結果によると、世界各国の中で、マレーシアの日本語教育機関数は142校(16位)、教師数は437人 (17位) となり、学習者数は22,920人で12位となった。この調査結果からも、マレーシアの日本語教育熱が高いことが分かる。

1990年には、東方政策の日本語教育プログラムにおいて公共サービス局 (*Public Service Department*, 以下PSD) が日本の大学に留学させる日本語教師養成プログラムを開始した。さらに、マレーシア政府は、2005年により多くの中等教育機関で日本語の授業を開講するという方針を発表し、教育省教師養成部によって国内の教師養成大学で日本語教師を養成するプログラムを開始することを決めた。

マレーシア政府は、東方政策のもとに日本語教育政策に力を入れており、日本語教育は将来的に期待されている。日本語教育を普及させることによって、マレーシア政府の目指す更なる2020年においてマルチリンガル社会の実現が可能となるだろう。

4. マレーシアにおける日本語教師養成プログラム

マレーシアでは、マハティール元首相によって提唱された東方政策の下、さまざまな教育プログラムが実施されているが、中でも特に注目されているのが中等教育機関における日本語教育プログラムと日本語教師養成プログラムである。マレーシアにおける日本語教師養成は、1940年代の日軍政下における日本語教師確保のための日本の大学への留学制度に始まる。

独立後のマレーシアでは、英語教育のほうが重視されたものの、1982年の東方政策(*Look East Policy*)提唱により、1984年に中等教育機関で日本語教育が初めて正式に開始された。1990年には、政府の中等教育機関における日本語教育の拡大方針の下、マレーシア公共サービス局(*Public Service Department* (以下PSD)によって5年間の日本留学を含む日本語教師養成プログラムが開始された。しかし、それだけでは日本語教師不足の問題を解決できず、2005年には、同じ東方政策

に基づいて、教育省教師養成部(*Teacher Education Division*以下TED)の管理下にある外国語教師養成大学(*Institut Perguruan Bahasa-Bahasa Antarabangsa*, 以下IPBA)において、国内のみで行う短期間の日本語教師養成プログラムが開始されることになった。現在マレーシアでは、PSDによる養成プログラムと教育省による養成プログラムの二つの日本語教師養成プログラムが平行して実施されているが、2009年度から教育省教師養成部IPBAのプログラムは学位プログラムとなり、マレーシアの日本語教師養成は一本化される予定である。

5. PSD (公共サービス局) 日本語教師養成プログラムの分析

本研究は、マレーシア国内の日本語教師養成の全体的な内容と現状を知ingことを目的とし、両養成プログラムに関する政府の考えと計画、及び両養成プログラムの内容・目標の共通点、相違点を明らかにするため、教育省、PSD、カリキュラム部の各行政機関に対してインタビュー調査を行った。また、教育省による国内の日本語教師養成プログラムは短期プログラムであるため、修了者が日本語教師として十分な日本語能力及び指導力を身につけられるのかという点についても、インタビュー調査と修了生の授業見学調査により検討を行った。

まず、PSDの養成プログラムに関して、PSDの東方政策担当者を対象とするインタビュー調査の結果、PSDの日本語教師養成プログラムを修了した教師の日本語能力及び指導能力は高く評価されていることが分かった。一方、教育省教師養成部とカリキュラム部に対して行ったインタビュー調査の結果、国内で実施されている日本語教師養成プログラムは、日本語教師不足の解決策として最も有効であると考えられていた。

現在国内の日本語教師養成を担当している教師、教師養成プログラム受講中の研修生、及び研修を修了した現役日本語教師を対象としたインタビュー調査の結果、国内の日本語教師養成プログラムを修了した教師は日本語能力に自信がなく、特に会話力に不安を抱えており、その原因としてプログラム期間の短さを挙げる教師が多かった。そこで、教師の日本語能力、教授法、指導力を調べるため、日本語の授業見学を行った。調査の結果、国内の教師養成を修了した日本語教師は授業の実施には問題がないものの、PSDのプログラムを修了した教師に比べて日本語能力が低く、教師自身もそのことに不満を持っていた。

6. 日本語教師養成プログラムの改善にむけて

これらの調査結果から、筆者はマレーシアの日本語教師養成プログラムの改善のために、教育省による教師のサポートプログラム、特に会話力を向上できるようなプログラムの実施が必要であると考えた。また、国内の日本語教師養成プログラムの質を向上させるため、日本語教育の専門家の関与が必要であり、日本の大学、中でも日本語教育の専門課程をもつ大学と協力して養成プログラムを実施すること、そして、単に日本語を教授するだけでなく、カリキュラム・シラバスを含むコースデザイン、教材開発等を行うことのできるマレーシア人の日本語教育の中核となる専門家をも育てることを検討すべきである。

マレーシアの日本語教育は政府の多大なる支援を受けており、長期的な計画においても重視されているといえ、その意味では非常に恵まれた状況にあるといえる。しかし、グローバル化時代において諸外国との競争力を高めるため、高い外国語能力をもつ人材の育成が急務となっていることや、2020年のさらなるマルチリンガル社会実現のためにも、マレーシア行政は日本語教育をこれから更に向上させていかなければならない。

本稿では、マレーシアにおける日本語教育及び日本語教師養成の現状を調べ、将来に向けての改善点を明らかにした。本稿の調査にはまだ不足している点も多くあるが、マレーシアの日本語教育発展のために本稿が少しでも参考になれば幸いである。

論文審査の結果の要旨

MOHD GHAZALI BIN TAIB氏の博士論文「マレーシアの言語政策と日本語教育—マレーシア国内の日本語教師養成の現状と展望—」の審査結果の概要は以下の通りである。

ガザリ・ビン・タイプ氏は、マレーシア教育省に所属し、日本語教育および日本語教師養成に長く携わってきた人物である。同氏の博士論文の中心は、大きく二つの部分により構成されている。

前半では、多くの資料を駆使しながら、日本語教育と教員の養成がマレーシアの言語政策の中でどのように位置づけられ、現在まで発展してきたのかが詳細に検討される。マレーシアにおける日本語教育は、1940年代の日本軍政下における日本への留学制度に始まり、独立後はマハティール首相が提唱した東方政策の一環として1984年に中等教育機関で日本語教育が初めて正式に開始され、現在に至っている。本論文で記述されたマレーシアにおける日本語教育の歴史と現状は、現時点では恐らく最も詳しいものであろう。

後半では、現在実施されている東方政策下の教育プログラムの中で、特に注目されている中等教育機関における日本語教育プログラムと日本語教師養成プログラムが取り上げられる。マレーシアの中等教育機関における日本語の教員養成は、一般の大学では行うことができず、教育省が直轄して行っている。現行の二つの日本語教員養成プログラムに関する政府の方針と計画、両養成プログラムの内容・目標の共通点、相違点が明らかにされ、さらにマレーシア首相、教育省の教員養成プログラムの担当者、教員養成を行う教員、研修生、修了生を対象にインタビュー調査を行うことにより、現行の日本語教師養成プログラムの成果と問題点を検証している。

結論として、今後マレーシアにおいては、中等教育機関の日本語教員がさらに大量に必要となること、マルチリンガル社会を目指すマレーシアにとっては、それらの教員が高い日本語の運用能力を身につける必要があること、また、教員を養成する教員として、カリキュラム・シラバス等に関する高度な専門性を身につけた専門家の養成が必要であり、そのためには、日本国内の日本語教育の専門家の関与と日本語教育の専門課程をもつ日本の大学との協力等が指摘されている。

これまでも日本語の教員養成についての報告書は数多く発表されているが、一国の言語政策という視点から日本語教員の養成の実状を詳細に調査して論じているという点で貴重な論文であり、審査委員は全員一致で博士論文として合格と判断した。